

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月11日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期
(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 鬼怒川ゴム工業株式会社

【英訳名】 KINUGAWA RUBBER INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関山定男

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地

【電話番号】 043-259-3114

【事務連絡者氏名】 執行役員 北沢 浩

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地

【電話番号】 043-259-3114

【事務連絡者氏名】 執行役員 北沢 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間	第70期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	35,376,454	22,682,799	18,112,954	12,742,979	58,923,459
経常利益 (千円)	2,696,167	1,076,839	1,299,332	963,141	2,065,930
四半期(当期)純利益 (千円)	1,582,138	712,617	749,179	668,161	729,083
純資産額 (千円)			11,710,219	10,818,399	10,023,874
総資産額 (千円)			50,502,318	42,710,045	41,687,624
1株当たり純資産額 (円)			156.52	147.66	136.61
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.56	10.61	11.16	9.95	10.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			20.8	23.2	22.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,966,194	757,815			4,778,112
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,360,489	705,823			2,398,614
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,714,473	778,798			1,028,649
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,478,722	2,195,145	2,827,835
従業員数 (名)			3,661	3,190	3,424

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	3,190
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その平均臨時雇用人員の外書記載は行っておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	297
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その平均臨時雇用人員の外書記載は行っておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
車体部品部門	5,814,105	30.7
防振部品部門	2,893,917	21.2
ブレーキ部品部門	2,795,171	27.5
その他製品部門	795,859	57.9
その他事業部門	222,476	31.0
合計	12,521,529	30.9

- (注) 1 生産実績は最終製品によって示しております。
2 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
車体部品部門	5,921,089	29.1	4,197,948	32.4
防振部品部門	3,108,126	14.3	2,977,609	23.4
ブレーキ部品部門	2,889,502	24.4	2,072,164	25.9
その他製品部門	774,026	58.7	31,071	83.9
その他事業部門	233,465	30.7	184,655	31.8
合計	12,926,210	28.2	9,463,449	29.2

- (注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
車体部品部門	5,918,791	29.4
防振部品部門	2,946,023	19.7
ブレーキ部品部門	2,845,499	26.2
その他製品部門	810,189	57.1
その他事業部門	222,476	31.0
合計	12,742,979	29.6

- (注) 1 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東洋ゴム工業(株)	3,505,835	19.4	2,861,145	22.5
日産自動車(株)	3,407,057	18.8	2,795,328	21.9

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、政府のエコカー減税やエコポイント制度などの経済対策により、一部の製造業では底打ちから改善の兆しが見られるものの、企業の設備投資実績は過去最大の下げ幅を記録するなど本格的な回復にはなお相当の時間を要するものとみられ、依然として景気の先行き不安を払拭できない状況が続いております。

当社グループの主要得意先の自動車生産は、国内は輸出の大幅な減少などにより前年同四半期比で約3割の減少、海外は中国は約5割の増加となったものの北米や欧州は約3割の減少となり、グローバル合計では約2割の減少となりました。

このような環境のもと、当社グループは、徹底的なコストの削減と財務体質の改善による利益とキャッシュの確保を最優先に取り組んでまいりました。

車体シール事業では、受注変動に柔軟に対応できる生産工程とモノ造り力の改善、調達の現地化などをグローバルに進め、固定費の削減はもとより人員の削減とグループ内再配置を行いました。さらに、樹脂化による省エネ・軽量化・リサイクルなどCO₂の削減に取り組みました。その結果、北米・アジアなどで新規の受注を獲得しております。

防振事業は、他事業と比較していち早く生産増となりましたが、グループ内での応援体制による人員増の抑止や、日本の2拠点とタイ拠点との間での生産補完や業務の効率化を進め、収益を確保いたしました。

また、精密エラストマー事業は、受注量の変動に柔軟に対応するため、グループ間の補完体制を強化するとともに、ブレーキ部品をはじめとする精密成形技術を進化させ、新規取引先の受注に結びつけることができました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は127億4千2百万円（前年同四半期比29.6%減）となりました。部門別の売上高は、車体部品は59億1千8百万円（前年同四半期比29.4%減）、防振部品は29億4千6百万円（前年同四半期比19.7%減）、ブレーキ部品は28億4千5百万円（前年同四半期比26.2%減）、その他製品は8億1千万円（前年同四半期比57.1%減）、その他事業は2億2千2百万円（前年同四半期比31.0%減）となりました。

損益面につきましては、グループをあげて取り組んだ総コストの削減効果はありましたが、大幅な売上高の減少を補いきれず、営業利益は9億5千5百万円（前年同四半期比17.1%減）、経常利益は9億6千3百万円（前年同四半期比25.9%減）となり、四半期純利益につきましては、税金費用の計上などにより、6億6千8百万円（前年同四半期比10.8%減）となりました。

なお、所在地別の状況は、次のとおりであります。

[日本]

売上高は、主要得意先の自動車生産台数の減少により、104億4千4百万円（前年同四半期比27.7%減）となりました。営業利益につきましては、操業度の低下による影響を合理化効果で補い、9億3千6百万円（前年同四半期比17.9%増）となりました。

[北米]

売上高は、主要得意先の自動車生産台数の減少により、6億3千6百万円（前年同四半期比54.9%減）となりました。営業損益につきましては、懸命なコスト削減にもかかわらず、1億6百万円の損失（前年同四半期は3千8百万円の利益）となりました。

[東アジア]

売上高は、台湾・中国・タイともに減少し、16億6千1百万円（前年同四半期比26.1%減）となりました。営業利益につきましては、操業度の低下により、1億1千4百万円（前年同四半期比64.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて現金及び預金が6億3千2百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が17億7千3百万円増加したことなどにより、15億4千3百万円増加の171億8千7百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて有形固定資産が4億3千4百万円減少したことなどにより、5億2千万円減少の255億2千2百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10億2千2百万円増加の427億1千万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて支払手形及び買掛金が14億6千万円増加しましたが、短期借入金が13億6千9百万円、未払法人税等が2億5千1百万円減少したことなどにより、6億6千2百万円減少の208億8千9百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて長期借入金が9億7千5百万円増加したことなどにより、8億9千万円増加の110億2百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億2千7百万円増加の318億9千1百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が5億1千1百万円、為替換算調整勘定が2億2千4百万円増加したことなどにより、7億9千4百万円増加の108億1千8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、21億9千5百万円と、前年同四半期末に比べて2億8千3百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が9億1千3百万円、減価償却費6億8千万円、売上債権の増加15億2千5百万円、仕入債務の増加10億4千万円などにより、8億2千万円の増加（前年同四半期は21億3百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得2億9千7百万円などにより、3億3千9百万円の減少（前年同四半期は6億5千5百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少12億3千3百万円などにより、12億4千8百万円の減少（前年同四半期は22億8千8百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、1億6千9百万円であります。

なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,299,522	67,299,522	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株であ ります。
計	67,299,522	67,299,522		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		67,299,522		5,654,585		

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2	13,627	20.25
東洋ゴム工業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-17-18	8,000	11.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,793	2.66
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,699	2.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,463	2.17
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,336	1.99
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	867	1.29
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	815	1.21
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	737	1.10
制研化学工業株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-4	659	0.98
計		30,997	46.06

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,733,000	66,733	同上
単元未満株式	普通株式 407,522		同上
発行済株式総数	67,299,522		
総株主の議決権		66,733	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式500株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鬼怒川ゴム工業(株)	千葉県稲毛区長沼町330	159,000		159,000	0.24
計		159,000		159,000	0.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	141	150	160	153	154	212
最低(円)	116	125	143	130	143	142

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,195,145	2,827,835
受取手形及び売掛金	9,207,260	7,433,772
商品及び製品	2,271,505	1,972,370
仕掛品	978,235	1,024,352
原材料及び貯蔵品	1,393,973	1,608,212
その他	1,231,967	865,651
貸倒引当金	90,863	88,126
流動資産合計	17,187,223	15,644,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,763,421	5,923,063
機械装置及び運搬具(純額)	5,087,655	5,442,496
工具、器具及び備品(純額)	1,004,289	1,281,678
土地	10,418,955	10,379,005
建設仮勘定	744,088	426,503
有形固定資産合計	1 23,018,410	1 23,452,746
無形固定資産		
のれん	171,016	197,438
その他	558,425	591,432
無形固定資産合計	729,441	788,870
投資その他の資産		
投資有価証券	1,179,976	1,178,946
その他	616,917	644,423
貸倒引当金	21,924	21,431
投資その他の資産合計	1,774,969	1,801,938
固定資産合計	25,522,821	26,043,556
資産合計	42,710,045	41,687,624
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,010,048	4,549,371
短期借入金	7,977,475	9,347,235
1年内返済予定の長期借入金	3,532,023	3,523,515
未払費用	772,421	581,898
未払法人税等	240,218	491,933
賞与引当金	705,973	667,186
その他	1,651,074	2,390,505
流動負債合計	20,889,236	21,551,646

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	6,335,860	5,360,161
退職給付引当金	1,736,314	1,756,790
役員退職慰労引当金	137,635	165,599
製品保証引当金	23,815	60,051
負ののれん	4,781	9,562
その他	2,764,002	2,759,937
固定負債合計	11,002,409	10,112,103
負債合計	31,891,645	31,663,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,654,585	5,654,585
資本剰余金	621,302	621,302
利益剰余金	2,077,710	1,566,531
自己株式	29,089	28,226
株主資本合計	8,324,509	7,814,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,479	4,549
繰延ヘッジ損益	-	134
土地再評価差額金	2,229,771	2,229,771
為替換算調整勘定	642,029	866,450
評価・換算差額等合計	1,589,221	1,358,906
少数株主持分	904,668	850,775
純資産合計	10,818,399	10,023,874
負債純資産合計	42,710,045	41,687,624

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	35,376,454	22,682,799
売上原価	29,372,902	19,055,693
売上総利益	6,003,552	3,627,106
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	722,875	390,401
従業員給料	904,612	816,588
法定福利及び厚生費	196,889	207,605
退職給付費用	55,374	61,926
賞与引当金繰入額	121,192	94,373
役員退職慰労引当金繰入額	20,665	15,624
減価償却費	118,981	105,418
賃借料	139,794	123,577
消耗品費	63,668	54,312
のれん償却額	13,936	26,421
その他	1,124,811	771,488
販売費及び一般管理費合計	3,482,800	2,667,739
営業利益	2,520,751	959,366
営業外収益		
受取利息	10,251	4,140
受取配当金	8,690	1,771
負ののれん償却額	4,781	4,781
持分法による投資利益	233,866	151,084
固定資産賃貸料	43,973	42,149
その他	136,585	115,737
営業外収益合計	438,148	319,664
営業外費用		
支払利息	209,442	160,178
その他	53,290	42,013
営業外費用合計	262,732	202,191
経常利益	2,696,167	1,076,839

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	5,528	785
受取保険金	14,946	-
保険解約返戻金	-	20,454
その他	15,051	1,395
特別利益合計	35,527	22,635
特別損失		
固定資産除却損	28,469	15,978
固定資産売却損	13,600	49
減損損失	79,553	-
割増退職金	-	42,422
その他	43,660	9,412
特別損失合計	165,284	67,862
税金等調整前四半期純利益	2,566,410	1,031,611
法人税等	1 852,570	1 335,448
過年度法人税等戻入額	-	30,645
少数株主利益	131,701	14,191
四半期純利益	1,582,138	712,617

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	18,112,954	12,742,979
売上原価	15,248,667	10,471,563
売上総利益	2,864,286	2,271,415
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	373,901	201,098
従業員給料	445,450	406,301
法定福利及び厚生費	101,548	112,590
退職給付費用	32,467	25,349
賞与引当金繰入額	82,017	38,030
役員退職慰労引当金繰入額	10,009	232
減価償却費	61,751	56,348
賃借料	75,128	63,644
消耗品費	24,603	25,230
のれん償却額	6,968	13,210
その他	497,905	374,114
販売費及び一般管理費合計	1,711,752	1,316,151
営業利益	1,152,533	955,263
営業外収益		
受取利息	5,451	2,262
受取配当金	6,628	171
負ののれん償却額	2,390	2,390
持分法による投資利益	155,652	110,788
固定資産賃貸料	25,351	24,081
その他	87,832	49,624
営業外収益合計	283,307	189,319
営業外費用		
支払利息	104,659	90,865
為替差損	-	66,233
その他	31,849	24,342
営業外費用合計	136,508	181,442
経常利益	1,299,332	963,141
特別利益		
固定資産売却益	4,784	184
保険解約返戻金	-	8,377
受取保険金	14,946	-
その他	15,051	195
特別利益合計	34,783	8,756
特別損失		
固定資産除却損	18,040	12,816
固定資産売却損	13,600	-
減損損失	79,553	-
割増退職金	-	36,831
その他	38,049	9,127
特別損失合計	149,243	58,775
税金等調整前四半期純利益	1,184,872	913,122
法人税等	1 339,844	1 186,663
少数株主利益	95,848	58,297
四半期純利益	749,179	668,161

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,566,410	1,031,611
減価償却費	1,509,860	1,340,428
のれん償却額	9,154	21,640
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,121	2,407
退職給付引当金の増減額(は減少)	136,259	20,475
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,018	27,964
受取利息及び受取配当金	18,942	5,912
支払利息	209,442	160,178
投資有価証券売却損益(は益)	3,765	-
有形固定資産売却損益(は益)	5,528	736
有形固定資産除却損	28,469	15,978
減損損失	79,553	-
持分法による投資損益(は益)	233,866	151,084
売上債権の増減額(は増加)	440,565	1,671,323
たな卸資産の増減額(は増加)	477,703	80,711
仕入債務の増減額(は減少)	687,202	1,455,540
未払消費税等の増減額(は減少)	15,465	22,178
その他	446,154	1,066,943
小計	4,187,078	1,186,236
利息及び配当金の受取額	257,063	266,128
利息の支払額	209,439	161,738
法人税等の支払額	268,507	532,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,966,194	757,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	20,497	-
有形固定資産の取得による支出	1,330,567	656,125
有形固定資産の売却による収入	25,838	17,202
その他	76,258	66,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,360,489	705,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	436,346	1,519,693
長期借入れによる収入	978,916	3,110,000
長期借入金の返済による支出	2,046,799	2,149,397
自己株式の取得による支出	3,903	862
配当金の支払額	201,514	201,437
少数株主への配当金の支払額	4,825	11,446
その他	-	5,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,714,473	778,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,097	94,116
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	841,132	632,689
現金及び現金同等物の期首残高	1,637,589	2,827,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,478,722	2,195,145

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
1 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、「法人税等調整額」は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 50,787,502千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 49,521,517千円
2 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 従業員 31,982千円	2 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱郡山ワイケー 20,520千円 ㈱栃木テイト 200,000千円 従業員 33,391千円 計 253,911千円
3 保証予約 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証予約を行っております。 盛上ゴム工業㈱ 8,480千円	3 保証予約 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証予約を行っております。 盛上ゴム工業㈱ 11,120千円
4 手形割引高 受取手形割引高 41,736千円	4 手形割引高 受取手形割引高 62,160千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	1 法人税等の表示方法 同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
1 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	1 法人税等の表示方法 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,478,722千円	現金及び預金 2,195,145千円
現金及び現金同等物 2,478,722千円	現金及び現金同等物 2,195,145千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	67,299,522

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	159,500

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	201,437	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)における一セグメントの売上高及び営業損益の全セグメントに占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,452,373	1,411,872	2,248,708	18,112,954		18,112,954
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	459,803		145,618	605,422	(605,422)	
計	14,912,176	1,411,872	2,394,327	18,718,376	(605,422)	18,112,954
営業利益	794,592	38,097	325,854	1,158,544	(6,010)	1,152,533

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....米国
(2) 東アジア.....中国、台湾、タイ
3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,444,930	636,079	1,661,969	12,742,979		12,742,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	251,653		106,558	358,211	(358,211)	
計	10,696,583	636,079	1,768,527	13,101,191	(358,211)	12,742,979
営業利益又は営業損失()	936,571	106,322	114,911	945,161	10,102	955,263

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....米国
(2) 東アジア.....中国、台湾、タイ

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,647,839	2,812,957	3,915,657	35,376,454		35,376,454
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	630,167		271,694	901,861	(901,861)	
計	29,278,007	2,812,957	4,187,351	36,278,315	(901,861)	35,376,454
営業利益	1,898,933	74,094	537,527	2,510,555	10,196	2,520,751

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) 東アジア.....中国、台湾、タイ

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、日本の営業利益が54,954千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,759,725	1,275,317	2,647,756	22,682,799		22,682,799
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	358,882	13,052	131,612	503,546	(503,546)	
計	19,118,607	1,288,369	2,779,368	23,186,345	(503,546)	22,682,799
営業利益又は営業損失()	1,042,361	295,873	190,671	937,159	22,207	959,366

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) 東アジア.....中国、台湾、タイ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	北米	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,463,208	2,293,770	11,462	3,768,441
連結売上高(千円)				18,112,954
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1	12.6	0.1	20.8

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	669,477	1,744,419	8,646	2,422,543
連結売上高(千円)				12,742,979
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.2	13.7	0.1	19.0

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,912,092	4,014,438	19,427	6,945,958
連結売上高(千円)				35,376,454
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.2	11.3	0.1	19.6

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,341,553	2,760,952	18,766	4,121,272
連結売上高(千円)				22,682,799
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	12.2	0.1	18.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) 東アジア.....中国、台湾、タイ

(3) その他の地域...イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 147.66円	1株当たり純資産額 136.61円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,818,399	10,023,874
普通株式に係る純資産額(千円)	9,913,730	9,173,098
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	904,668	850,775
普通株式の発行済株式数(株)	67,299,522	67,299,522
普通株式の自己株式数(株)	159,500	153,560
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	67,140,022	67,145,962

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	23.56円	1株当たり四半期純利益	10.61円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益(千円)	1,582,138	712,617
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,582,138	712,617
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	67,163,797	67,142,491

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	11.16円	1株当たり四半期純利益	9.95円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益(千円)	749,179	668,161
普通株式に係る四半期純利益(千円)	749,179	668,161
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	67,158,015	67,141,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

鬼怒川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 卓 男 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 品 彰 印

業務執行社員 公認会計士 金 井 匡 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

鬼怒川ゴム工業株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 一 男 印

業務執行社員 公認会計士 金 井 匡 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。